

## ●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しています。

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪
	海外：ニューヨーク・フランクフルト

## 水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



株式会社クボタ

# 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第118期中間期）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の売上高は、前年同期比30億円（0.5%）増加して5,610億円となりました。

国内売上高は前年同期比98億円（3.6%）減少して2,658億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械、エンジンの売上が伸張しましたが、主力の農業機械の売上が落ち込んだため、全体では減収となりました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管や合成管の売上がわずかに減少しましたが、産業用鋳物・素材の売上が大幅に伸張したため、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、一部事業分野からの撤退決定の影響などにより大幅な減収となりました。その他部門は、自動販売機の売上が大きく増加しましたが、マンション、工事などの売上が減少したため、若干の減収となりました。

海外売上高は、前年同期比128億円（4.5%）増加して2,953億円となりました。北米では、米国住宅市場の調整を受けて主力のトラクタの売上が減少したほか、建設機械、エンジンの売上也前年同期を下回りました。他方、欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンの売上がそろって伸張し、アジアではタイにおけるトラクタの売上が引き続き大幅に拡大しました。海外売上高比率は前年同期比2.0ポイント上昇して52.6%となりました。

営業利益は、前年同期比16億円（2.1%）減少して751億円となりました。内燃機器関連部門は増収や円安効果などにより増益を確保しましたが、産業インフラ部門は原材料価格の高騰などにより、環境エンジニアリング部門は減収や競争

激化に伴う採算悪化などにより、それぞれ減益を余儀なくされました。その他部門は自動販売機の増収などにより順調に増益を果たしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の減少を受けて前年同期比24億円（3.1%）減少し、762億円となりました。法人所得税は293億円（実効税率38.5%）の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き37億円の控除、非継続事業からの純損失は2億円となりました。これらの結果、当中間期の純利益は前年同期比13億円（3.0%）減少して430億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、去る11月6日の取締役会において、1株当たり6円とし、本年12月5日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「中間配当金のお知らせ」（13頁）に掲載していますので、ご参照ください。

当社は、石綿問題ならびに独占禁止法違反の再発防止を、当社の抱える2つの重大事項ととらえ、正面からこの問題に取り組んでいます。石綿問題に関しましては、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでまいります。独占禁止法違反の再発防止に関しましては、コンプライアンスを疑われるような事業については、撤退も辞さないという強い意志で事業再編に取り組むとともに、クボタグループ全体のコンプライアンスの徹底を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

## 目次

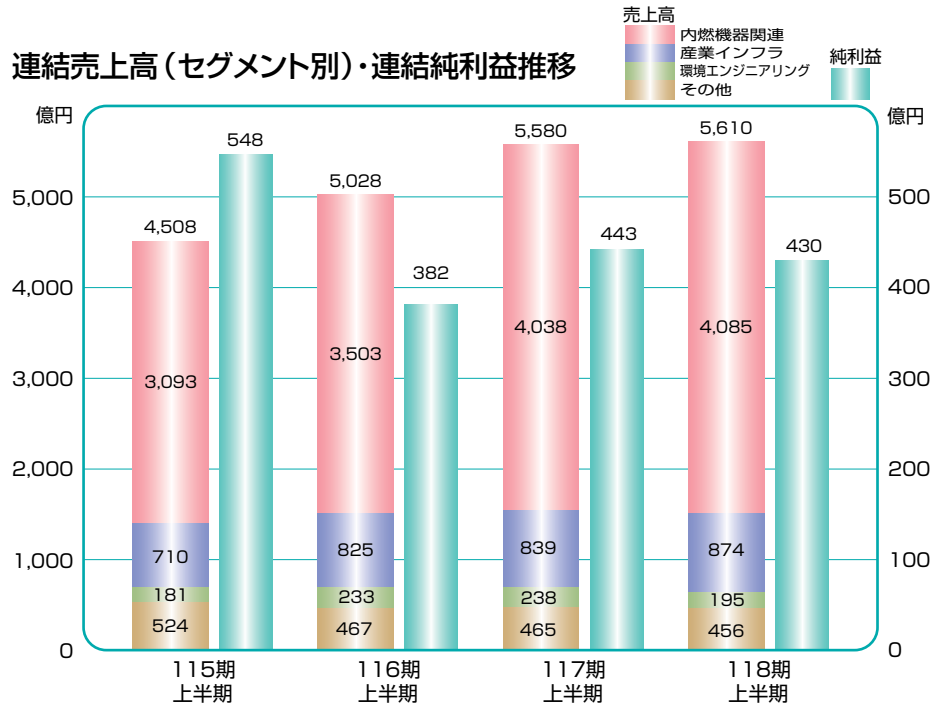
■ 株主の皆様へ	1
■ 連結売上高・連結純利益	3
■ 事業の概況	4
■ 財務諸表(連結)	7
■ 財務諸表(単独)・中間配当金	12
■ 株式	14
■ トピックス	15
■ 新製品紹介	17
■ 役員・会社の概要	18



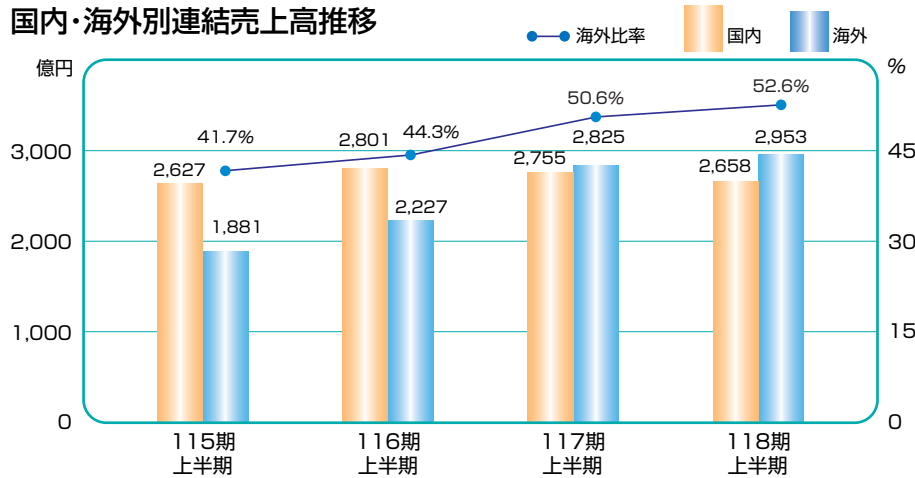
代表取締役社長

幡掛大輔

## 連結売上高(セグメント別)・連結純利益推移



## 国内・海外別連結売上高推移



※ 1. 従来、小売金融取引にかかる金融収益は、主として「受取利息」に含めて表示していましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、19年3月期(通期)より「売上高」に含めて表示しています。これに伴い、過年度の数値を一部組替再表示しています。

※ 2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分会計」の規定に基づき、当中間期以前に非継続となった事業に関し、過年度の数値を一部組替えて表示しています。

## ●内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比47億円(1.2%)増加して4,085億円となり、売上高全体の72.8%を占めました。国内売上高は84億円(6.1%)減の1,292億円となり、海外売上高は131億円(4.9%)増の2,793億円となりました。

国内では農業機械の売上が減少しました。当中間期の国内農機市場では、新農政の本格的な展開が進むなか、中規模農家層を中心に投資意欲の冷え込みが続きました。当社は積極的な拡販活動を通じて市場の活性化に努め、シェアアップを果たしましたが、市場全体の落ち込みの影響を補うにはいたりませんでした。他方、建設機械については、顧客層に応じたきめ細かな販売戦略が奏功し、シェアアップにより売上を伸ばしました。また、エンジンも輸出の好調が続く建設・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。



●乗用形田植機 ウェルスターROYAL VIP NSD8

海外では、主力のトラクタが売上を拡大させました。米国では、住宅・工事関連市場の低調や南東部を中心とした深刻な干ばつの影響などにより売上を落としましたが、欧州では、積極的な新機種投入や活発な販促活動などにより売上を増加させました。また、アジアでは、農業の機械化進展に伴って急速な需要拡大の続くタイで大幅な増収を記録しました。



●RTV500(ユーティリティビークル)

建設機械は、主力の欧州を中心に大きく売上を伸ばしました。米国では市場の悪化により減収となりましたが、欧州では好景気を背景に、需要の拡大と前期に市場投入した大型機の拡販により大幅に売上を伸張させました。エンジンも欧州を中心に堅調に推移し、増収を果たしました。しかし、作業機は中国でのコンバイン市場の低迷により大きく売上を減少させました。

## ●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比36億円（4.2%）増加して874億円となり、売上高全体の15.5%を占めました。国内売上高は49億円（7.0%）増の743億円となり、海外売上高は13億円（9.1%）減の132億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管と合成管がわずかに売上を落としましたが、スパイラル鋼管、バルブが堅調に推移したほか、産業用鋳物・素材がダクタイル

セグメント（トンネル用補強材）や鉄鋼・石油化学プラント向け製品の拡販により大幅に売上を伸ばしました。

海外では、産業用鋳物・素材が石油化学プラント向け製品（反応管）を中心に引き続き好調な売上を記録しましたが、ダクタイル鉄管の中東向け輸出売上は大幅に減少しました。



●NS形ダクタイル鉄管

## ●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比43億円（18.2%）減少して195億円となり、売上高全体の3.5%を占めました。国内売上高は51億円（22.9



●液中膜



%）減の171億円となり、海外売上高は8億円（46.3%）増の24億円となりました。

国内では、官公需を中心に厳しい市場環境の続くなか、コンプライアンス問題発生に伴う指名停止措置の影響などにより上下水プラント、環境リサイクル、ポンプがいずれも減収を余儀なくされました。特に環境リサイクルは、前期にゴミ焼却プラント事業およびし尿処理施設事業の縮小を決定したことが大きく影響し、大幅な減収となりました。他方、海外では、ポンプが大幅に売上を増加させました。

## ●その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比9億円（2.0%）減少して456億円となり、売上高全体の8.2%を占めました。国内売上高は12億円（2.5%）減の452億円となり、海外売上高は2億円（180.2%）増の4億円となりました。

主力の自動販売機、電装機器は順調に売上を伸ばしました。特に自動販売機は、成人識別装置付たばこ自販機の増販により大幅な増収を記録しました。しかし、当中間期に完工案件の少なかったマンションや事業分野を縮小した工事が売上を落とし、空調機器、浄化槽なども前年同期を下回る売上にとどまりました。



●薄型シースルー自動販売機（奥行737mm）

### 各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械  
 産 業 イ ン フ ラ：ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材  
 環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ：各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ  
 そ の 他：浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器及び同制御システム、  
 空調機器、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成19年9月中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>			
現金及び現金同等物	89,995	108,499	△ 18,504
受 取 債 権			
受 取 手 形	62,395	62,928	△ 533
売 掛 金	238,088	241,068	△ 2,980
貸 倒 引 当 金	△ 2,196	△ 2,082	△ 114
小 計	298,287	301,914	△ 3,627
短期金融債権	113,479	88,648	24,831
たな卸資産	213,942	189,665	24,277
その他の流動資産	133,774	118,495	15,279
計	<b>849,477</b>	<b>807,221</b>	<b>42,256</b>
<b>投資及び長期金融債権</b>			
関連会社に対する投融資	13,968	12,944	1,024
その他の投資	197,380	221,201	△ 23,821
長期金融債権	192,048	141,538	50,510
計	<b>403,396</b>	<b>375,683</b>	<b>27,713</b>
<b>有形固定資産</b>			
土 地	90,321	82,972	7,349
建物及び構築物	210,148	204,486	5,662
機械装置及びその他の有形固定資産	373,793	369,834	3,959
建設仮勘定	4,676	7,395	△ 2,719
小 計	678,938	664,687	14,251
減価償却累計額	△ 439,509	△ 439,408	△ 101
計	<b>239,429</b>	<b>225,279</b>	<b>14,150</b>
その他の資産	55,171	52,813	2,358
合 計	<b>1,547,473</b>	<b>1,460,996</b>	<b>86,477</b>

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成19年9月中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)	増 減
<b>流 動 負 債</b>			
短期借入金	140,972	201,824	△ 60,852
支払手形	18,219	29,702	△ 11,483
買掛金	210,026	203,131	6,895
前受金	5,606	7,637	△ 2,031
設備関係支払手形・未払金	17,923	15,089	2,834
未払給与・諸手当	29,526	25,488	4,038
未払費用	31,382	30,432	950
未払法人所得税	15,977	16,717	△ 740
その他の流動負債	39,799	30,304	9,495
一年内返済予定の長期債務	75,137	37,493	37,644
計	<b>584,567</b>	<b>597,817</b>	△ <b>13,250</b>
<b>固 定 負 債</b>			
長期債務	158,581	113,618	44,963
未払年金等	26,264	48,569	△ 22,305
その他の固定負債	49,998	42,918	7,080
計	<b>234,843</b>	<b>205,105</b>	<b>29,738</b>
少数株主持分	<b>40,429</b>	<b>32,517</b>	<b>7,912</b>
<b>資 本</b>			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	93,150	93,150	—
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	411,053	359,649	51,404
その他の包括損益累計額	82,524	73,761	8,763
自己株式	△ 2,702	△ 4,612	1,910
計	<b>687,634</b>	<b>625,557</b>	<b>62,077</b>
合 計	<b>1,547,473</b>	<b>1,460,996</b>	<b>86,477</b>

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	増 減
売 上 高	561,014	558,011	3,003
売 上 原 価	394,730	388,339	6,391
販売費及び一般管理費	91,169	91,156	13
その他の営業費用	2	1,808	△ 1,806
<b>営業利益</b>	<b>75,113</b>	<b>76,708</b>	△ <b>1,595</b>
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	2,097	2,145	△ 48
支払利息	△ 753	△ 1,105	352
有価証券売却損益	583	880	△ 297
その他－純額－	△ 799	22	△ 821
その他の収益(△費用)純額	1,128	1,942	△ 814
<b>継続事業からの税金等調整前純利益</b>	<b>76,241</b>	<b>78,650</b>	△ <b>2,409</b>
法人所得税			
法人税・住民税・事業税	21,707	22,795	△ 1,088
法人税等調整額	7,632	6,121	1,511
計	29,339	28,916	423
少数株主損益(控除)	4,065	3,993	72
持分法による投資損益	375	652	△ 277
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>43,212</b>	<b>46,393</b>	△ <b>3,181</b>
非継続事業からの純損益(税効果後)	△ 192	△ 2,061	1,869
<b>純利益</b>	<b>43,020</b>	<b>44,332</b>	△ <b>1,312</b>

※米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当中間期以前に非継続となった事業に関し、平成18年9月中間期の連結損益計算書を一部組替えて表示しています。

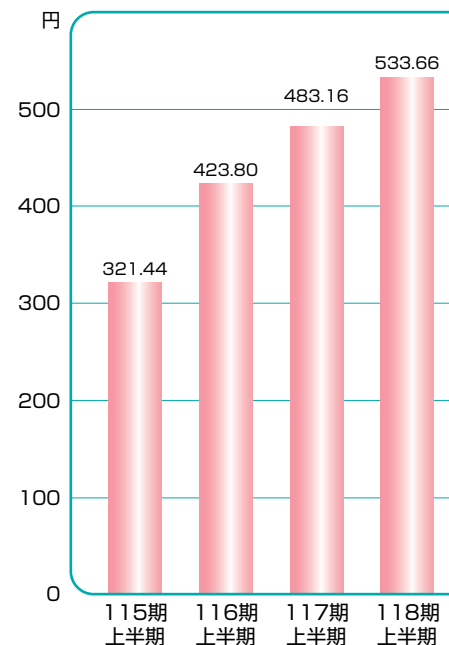
### 連結株主持分計算書

平成19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

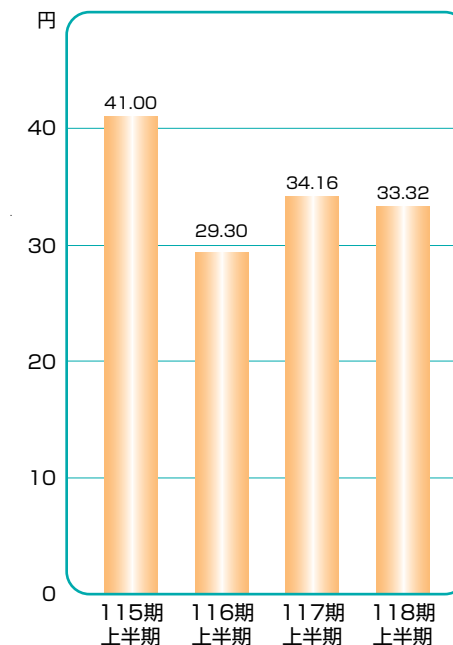
(単位:百万円)

項 目	株式数 (千株)	資本の部					自己株式
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	
<b>平成19年4月1日現在</b>	<b>1,291,513</b>	<b>84,070</b>	<b>93,150</b>	<b>19,539</b>	<b>376,815</b>	<b>86,247</b>	△ <b>184</b>
新会計基準(FIN48号)適用 に伴う期首累積的影響額					261		
純 利 益					43,020		
その他の包括損失						△ 3,723	
現金配当(7円00銭/株)					△ 9,043		
自己株式の購入	△ 2,986						△ 2,518
<b>平成19年9月30日現在</b>	<b>1,288,527</b>	<b>84,070</b>	<b>93,150</b>	<b>19,539</b>	<b>411,053</b>	<b>82,524</b>	△ <b>2,702</b>

### 連結一株当たり株主資本(BPS)



### 連結基本的一株当たり純利益(EPS)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純利益	43,020	44,332	
減価償却費及びその他の償却費	14,694	12,910	
未払退職年金費用の取崩	△ 5,328	△ 5,237	
有価証券売却損益	△ 583	△ 880	
固定資産処分損益	119	666	
持分法投資損益	△ 375	△ 652	
法人所得税(法人税等調整額)	7,632	6,121	
受取債権の減少	24,807	9,669	
たな卸資産の増加	△ 2,523	△ 13,822	
その他の流動資産の増加	△ 16,144	△ 28,969	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	△ 14,459	13,037	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 8,352	4,302	
その他の流動負債の増加	7,354	6,686	
その他	△ 4,014	△ 64	
<b>営業活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>45,848</b>	<b>48,099</b>	<b>△ 2,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	△ 15,382	△ 12,156	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	408	△ 1,212	
有形固定資産の売却収入	1,218	1,060	
投資有価証券の売却収入	1,644	1,254	
金融債権の増加	△ 101,501	△ 86,678	
金融債権の回収	76,909	59,273	
その他	219	7	
<b>投資活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 36,485</b>	<b>△ 38,452</b>	<b>1,967</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	38,819	7,331	
長期債務の返済	△ 34,500	△ 58,902	
短期借入金の純増	5,473	71,977	
現金配当金の支払	△ 9,043	△ 7,799	
自己株式の購入	△ 2,525	△ 4,455	
その他	△ 1,193	△ 829	
<b>財務活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,969</b>	<b>7,323</b>	<b>△ 10,292</b>
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	<b>1,000</b>	<b>△ 329</b>	<b>1,329</b>
<b>現金及び現金同等物の純増</b>	<b>7,394</b>	<b>16,641</b>	
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>82,601</b>	<b>91,858</b>	
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>89,995</b>	<b>108,499</b>	<b>△ 18,504</b>

※1. 連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

※2. 連結財務諸表における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

## 単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成19年9月中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	438,143	451,840
固定資産		
有形固定資産	163,322	151,986
無形固定資産	2,722	3,084
投資その他の資産	278,326	299,077
計	444,371	454,148
資産合計	882,514	905,989
<b>負債及び純資産の部</b>		
流動負債	275,567	277,474
固定負債	109,641	143,306
負債合計	385,208	420,780
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金	73,057	73,057
利益剰余金	256,245	232,953
自己株式	△ 2,559	△ 4,471
計	410,813	385,609
評価・換算差額等	86,493	99,598
純資産合計	497,306	485,208
負債及び純資産合計	882,514	905,989

## 単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)
売上高	328,286	322,835
売上原価	248,134	237,701
<b>売上総利益</b>	<b>80,152</b>	<b>85,133</b>
販売費及び一般管理費	47,822	50,397
<b>営業利益</b>	<b>32,329</b>	<b>34,735</b>
営業外収益	10,353	7,234
営業外費用	3,328	3,498
<b>経常利益</b>	<b>39,354</b>	<b>38,471</b>
特別損失	-	2,861
税引前中間純利益	39,354	35,609
法人税等	12,967	13,145
<b>中間純利益</b>	<b>26,387</b>	<b>22,464</b>

## 株主資本等変動計算書の要旨

平成19年9月中間期(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	238,901	△ 41	395,987	96,381	492,369
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 9,043		△ 9,043	-	△ 9,043
中間純利益			26,387		26,387	-	26,387
自己株式の取得				△ 2,525	△ 2,525	-	△ 2,525
自己株式の処分			△ 0	7	6	-	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-	△ 9,888	△ 9,888
当中間期変動額合計	-	-	17,343	△ 2,517	14,825	△ 9,888	4,937
平成19年9月30日残高	84,070	73,057	256,245	△ 2,559	410,813	86,493	497,306

※単独財務諸表における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 中間配当金のお知らせ

- (1) 中間配当金決議取締役会 平成19年11月6日(火曜日)
- (2) 中間配当金 1株につき6円(総額7,733,373,432円)
- (3) 中間配当金の基準日 平成19年9月30日
- (4) 支払開始日 平成19年12月5日(水曜日)
- (5) 配当原資 利益剰余金

## 配当金のお受取り方法のご案内

当社の配当金は、下記のいずれかの方法にてお受取りいただけます。  
郵便貯金口座でのお受取りも可能となっています。この機会に是非、ご利用ください。

- ①郵便貯金口座への振込
- ②銀行預金口座への振込
- ③配当金領収証での受取 ※

「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様には、より安全・確実な郵便貯金口座、銀行預金口座への振込による方法をおすすめします。ご希望の株主様は、同封の「配当金振込指定書」によりお手続きください。

※平成19年10月の郵政事業民営化に伴い、郵便振替支払通知書は「配当金領収証」に変更されましたが、従来通り、郵便局窓口でお受取りできます。

## 単元未満株式(1~999株の株式)の買取りおよび買増しのご案内

単元未満株式は証券市場にて売買できないなど、現行制度上その取扱に制約が多くあります。当社には下記の制度がございますのでご案内させていただきます。

## ①買取り制度

株様がご所有の単元未満株式を当社に対して売却していただく制度です。

(例) 例えば、株様が50株を所有している場合、  
当社にその時の株価で売却し、売却代金をお受取りいただけます。

## ②買増し制度

株様がご所有の単元未満株式を売買単位の1,000株にするため、当社から必要な株式数を購入していただく制度です。

(例) 例えば、株様が850株所有している場合、  
売買単位の1,000株にするために必要な株数150株を当社からその時の株価で購入していただけます。

ご希望の株主様は、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行にお申し出ください。  
なお、証券保管振替制度(ほふり)をご利用の場合には、お取引のある証券会社にお問い合わせください。



## タイ国内にトラクタ生産会社を設立

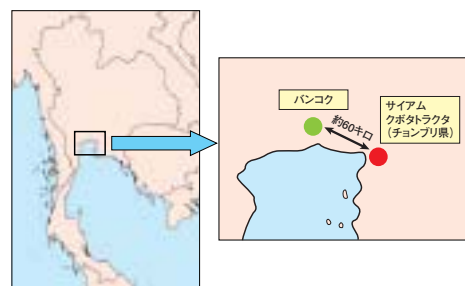
アジア市場がここ数年間で急激に拡大しています。特に、東南アジア農業の牽引国であるタイは、急速な経済成長による農家層の所得増加や農村地域の人手不足などによりトラクタの新車市場が拡大しています。タイでは、トラクタが高温下で、年間を通じて使用されることから、シンプルで整備がしやすく、かつ高温に強く、耐久性を兼ね備えた仕様となっています。



タイ国内で使用される当社のトラクタ

タイのトラクタ需要の急増を受けて当社は、日本からの製品供給のバックアップに加え、コストパフォーマンスに優れたトラクタの生産供給拠点を早急に現地に設けることが必要と判断し、2007年9月にタイ王室系大手企業「サイアムセメントグループ (SCG)」との間で、タイ国内市場向けトラクタおよびインプレメントの生産を行う合併会社「サイアムクボタトラクタ」を設立しました。トラクタを年間25,000台生産する工場を建設し、量産開始は2009年3月、売上高は2010年に70億パーツ（約280億円※）を目標にしています。

今後は、タイでのトラクタ事業の更なる拡大を目指すとともに、新会社を拠点として東南アジアの稲作国を視野に入れた積極的な事業展開を図り、アジアでのクボタブランドを早急に確立してまいります。 ※1パーツ=4円 [2007年7月末時点]



工場建設予定地



タイ バンコクで行われた調印式 (左から当社 林副社長、幅掛社長、SCG カン社長、セメントイホールディングス ダムリ社長)

## インドにダクタイル鉄管の合併会社を設立

2007年9月にインド最大の財閥タタグループの中核企業タタスチールの子会社である「タタ・メタリクス株式会社」と「株式会社メタルワン」との共同出資で、水道用ダクタイル鉄管の製造・販売を行う合併会社「タタ・メタリクス・クボタパイプス」を設立しました。急速な経済成長により上下水道の整備が急がれるインド市場で事業を早期に立ち上げると同時に、安定的な需要が見込まれる中近東・東南アジアには日本に加えインドからも輸出し、輸送コストを削減することなどで競争力を高めていきます。2009年初までに生産・販売体制を整え、5年後に売上高100億円を目指します。市場の拡大が見込まれる海外市場での事業展開により、ダクタイル鉄管事業の発展・拡大を図っていきます。



インド コルカタで行われた調印式 (左からメタルワン 藤川本部長、当社 幅掛社長、タタ・メタリクス ムカジー会長、ジャー社長)

## クボタトラクタ36型式一斉新発売

当社は国内向け乗用トラクタ全71型式中、16.5馬力から95馬力まで36型式<小型トラクタ「ニューキングブル」、中型トラクタ「グランドキングウェル」「グランドキングウェル ベルティオン」、大型トラクタ「スーパーシナジー」>を一斉新発売いたしました。小型から大型まで、トラクタをお求めになる全てのお客様に「より快適に」、「より効率よく」農作業を行っていただくための機能を満載しています。また全機種、土にやさしい「パワクロ」を同時発売。これからも多様化するニッポン農業を強力にサポートしてまいります。



ニューキングブル



グランドキングウェル



グランドキングウェル ベルティオン



スーパーシナジー

(平成19年9月30日現在)

## クボタ建設機械「ZEPH(ゼフ)」シリーズ 一斉発売

当社は、排ガス新法「オフロード法」ならびに「国交省排ガス3次基準値」に対応した小型建設機械「ZEPHシリーズ」を2007年4月より発売開始いたしました。

マーケットリーダーとして排ガス対応機の普及、環境改善を促進し、強い製品力で更なるシェアアップを図ります。



ミニバックホー(U-30-5)

ホイールローダ(R430)

## クボタ立形水冷ディーゼルエンジン V3307-T



次期排ガス規制適合ディーゼルエンジンV3307-DI-T※を開発しました。新構造の採用で、従来の2.2Lクラスと同体格で大排気量・高出力と低騒音・低振動を実現し、信頼性と耐久性にも優れています。コンパクトさに加え、完全ワンサイドメンテナンスなど、農産建機の搭載ニーズに幅広く応えた次世代産業用ディーゼルエンジンです。

※V3307-DI-T 3.331L、4弁センターインジェクション、直噴ターボエンジン

## 樹脂業界にマッチした新製品「プラトンII」発売!

米の色彩選別機で培った画像処理、異物排除技術を活かし、樹脂ペレットの不良検出や選別ができる粒体異物選別機「プラトンII」を発売しました。0.1mmの黒点異物の選別が可能となり、樹脂業界の品質向上に貢献します。すでに開催された製品発表会でも大きな反響があり、好調な樹脂業界への拡販を目指します。



代表取締役社長	幡掛 大輔	取締役	鳥越 猛
代表取締役副社長	林 守也	取締役	坂本 悟
専務取締役	福田 俊弘	取締役	岩部 秀樹
専務取締役	益本 康男	取締役	吉井 隆司
常務取締役	篠原 栄作	取締役	宇治 耕吉
常務取締役	田畑 芳彦	取締役	久保 俊裕
常務取締役	植田 和伸	取締役	小川謙四郎
常務取締役	片山 盛光	監査役	前田 淳一
常務取締役	利國 信行	監査役	西口 芳治
常務取締役	奈良 廣和	監査役	水野 讓
取締役	北岡 正好	監査役	末川 義郎
取締役	富田 哲司	監査役	若林 正伸
取締役	木股 昌俊	会計監査人	監査法人トーマツ
取締役	塩路 伸世		

## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,291,919,180株
株主数	47,738名
従業員数	連結 24,678名(就業人員) 単独 9,569名(就業人員)
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/